

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化		
(施策の小項目)	○空のゲート機能充実		
主な取組	那覇空港の滑走路増設整備	実施計画 記載頁	178
対応する 主な課題	○空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、海外誘客を強化するための国際線ターミナルの移転・拡充が大きな課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇空港の滑走路処理容量は限界に達しており、沖縄の地域経済を支える観光需要の増加の容量面の制約となっている。このため、滑走路増設事業により、空港容量を13.9万回から年間18.5万回に増大させるため、できる限り早期の供用を実現する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇空港整備促進事業	26,998	8,229	工期短縮分に含まれる着工前手続の短縮分(工事着手時期2ヶ月前倒し)の実施について、国に協力できるよう取り組んだ。 平成26年度予算編成過程において、引き続き、事業全体の財源について、国に要請した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
環境アセスメント			—	手続の完了
平成26年度事業の予算化			—	予算化
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<p>国は、環境影響評価法に基づく環境アセスの手続を終え、平成26年1月9日に公有水面埋立法に基づく埋立承認を得た。</p> <p>平成26年1月6日に、供用開始予定期日を平成32年3月31日とした航空法に基づく飛行場変更認可が告示され、平成26年1月に工事が着工された。</p> <p>平成26年度予算編成過程において、沖縄振興の施策展開へ影響が出ないよう特段の配慮をすることとし平成31年度の所要額まで、予算措置を講じるとの国の方針が示された。</p> <p>那覇空港滑走路増設事業は、計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇空港整備促進事業	22,659	平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、船だまり整備等の諸課題について関係機関と協力し取り組む。 平成27年度予算編成過程において、平成27年度予算について、国に要請する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

那覇空港滑走路増設事業に要する経費について、平成31年度の所要額まで予算措置を講じるとの国の方針が示された。
計画どおり進捗しており、前年度同様、事業進捗が図られるよう支援する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,621万人 (25年度)	1,600万人	198万人	福岡空港 1,595万人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の発着回数(年間) 滑走路処理容量に対する利用率 【()内は発着余力】	13.0万回 93.5%: (6.5%) (22年度)	13.6万回 97.8%: (2.2%) (23年度)	14.7万回 105.8%: (-5.8%) (24年度)	↘	—
状況説明	<p>那覇空港における滑走路処理容量は、1日当たり370回から380回の処理能力を1年に換算し、年間約13.5万回から13.9万回と評価されており、平成31年末工事完了予定の第2滑走路の供用により年間18.5万回に向上させる見込みである。</p> <p>那覇空港の発着回数は、年々増加傾向にあり、平成24年度は、処理能力の限界を超えているが、航空機の発着に支障が無いよう運用している状況である。</p> <p>この状況をできるだけ早く解消するため、第2滑走路整備が着実に推進されることが必要である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度に新規事業化され、国において平成31年度までの所要額について予算措置を講じることになったが、計画どおりの供用を実現するため、第2滑走路整備が着実に推進されるよう国へ要請する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成31年度末供用開始の計画どおりに整備が進むよう、那覇空港滑走路増設推進連絡会・幹事会等で関係機関と連携を図る。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保されるように、平成31年度末供用開始に向け、国に着実な整備を行っていくよう要請していくとともに、県は事業進捗に係る諸課題解決等のため、協力を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○空のゲート機能充実			
主な取組	那覇空港旅客ターミナルビルの整備	実施計画 記載頁	178	
対応する 主な課題	空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、海外誘客を強化するための国際線ターミナルの移転・拡充が大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	利便性の高いターミナル施設の整備に向けて、狭隘化している国際線旅客ターミナルビルの整備の促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国際線旅客ターミナルの整備						県 (株)那覇空港ビルディング
	国内線旅客ターミナル拡充						
	ターミナル連結部の調査・設計・整備						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	3,221	2,404	旅客ターミナルの事業主体である那覇空港ビルディング(株)は、平成24年度に那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事に着手し、平成26年2月17日に供用を開始、那覇空港国内線旅客ターミナルビル増築工事については、平成24年度に着手し、平成25年9月21日に供用を開始した。 また、連結施設の整備計画について、国及び那覇空港ビルディング(株)等と協議を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国際線旅客ターミナルビルの整備			—	平成26年2月17日 供用開始
国内線旅客ターミナルビルの拡充			—	平成25年9月21日 供用開始
ターミナル連結部の調査・設計・整備			—	関係者間での協議

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	<p>新国際線旅客ターミナルビルは、延べ床面積が旧ターミナルビルの約4倍となりチェックインカウンターや出国待合所が拡大し、また、ボーディングブリッジが4基新設されるなど、施設の機能及び利便性が大幅に向上した。</p> <p>国内線旅客ターミナルビルは、就航する航空会社や便数の増加により、チェックインカウンターが手狭となり出発ロビーが混雑する状態であったことから、増築を行いチェックインカウンター及び保安検査場の増設を行った。それにより、チェックインの処理能力の拡充及び混雑の緩和が図られた。</p> <p>連結施設の整備に向け、国土交通省、沖縄総合事務局、那覇空港ビルディング(株)、沖縄県の四者で空港施設全体の整備計画について詳細な検討を行った結果、連結施設整備に空港施設全体の整備計画との整合を図る必要が生じ、供用開始時期が当初計画より遅れる見込みとなった。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	4,981	<p>新国際線旅客ターミナルビル及び国内線旅客ターミナルビルの空港施設のさらなる利便性向上に向け、国及び那覇空港ターミナルビル(株)ほか関係者と連携し取り組む。</p> <p>また、国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備に向け、国及び那覇空港ビルディング(株)等と施設規模や施設内容等についての協議を行う。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>那覇空港ビルディング(株)の安定的なターミナル運営がなされるよう、「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」を実施するにあたって、国土交通省大阪航空局、沖縄総合事務局、那覇空港ビルディング(株)及び沖縄県が連携し、同計画を円滑に実施出来るよう四者で調整し、円滑な整備につながった。</p> <p>また、国際線ターミナルビル建設資金として、沖縄県の地域総合整備事業貸付(ふるさと融資)制度を活用した無利子の貸付を行い、資金調達の支援を行った。</p> <p>際内連結施設の円滑な整備に向け、国及び那覇空港ビルディング(株)と整備スケジュール等の検討、協議を行った。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,621万人 (25年度)	1,600万人	198万人	福岡空港 1,595万人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>那覇空港の年間旅客者数は平成25年度の実績で1,621万人となっている。</p> <p>平成26年2月の新国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され海外からの旅客の増加が見込まれる他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれていることから、那覇空港の年間旅客者数は今後も増加を続けるものと思われる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビル、モノレール駅へのアクセス性に課題がある。
- ・近年のアジアからの急激な観光入域客数の伸びや、LCCの国際路線が今後増加することが見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。
- ・平成24年度から国内LCC(格安航空会社)3社全てが那覇空港に就航しているが、そのうち2社は暫定LCCターミナルを使用し就航しており、LCCが離発着するターミナルが2箇所に分散している状況にある。
- ・LCCの路線数及び便数は今後増加することが見込まれており、更なる需要拡大が見込まれている。
- ・際内連結施設建設工事は、建設予定地の隣接用地で国が実施する駐機場等の工事の工程と整合を図る必要がある。
- ・際内連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、国、NABCO、航空事業者、県等の関係者が十分に連携を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・那覇空港のターミナルについては、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業を展開していくことになるが、現行の那覇空港ターミナル地域整備基本計画にはLCCターミナルが位置づけられていないことから、LCCのビジネスモデルを反映したターミナルの整備に向け基本計画の見直しを国に求めていく必要がある。
- ・国際線旅客ターミナルビルからのアクセス性の向上のため、空港内歩道を整備している国土交通省や那覇空港ビルディング(株)等と連携し改善に取り組む必要がある。
- ・那覇空港の将来の航空需要に対応するため、那覇空港ビルディング(株)が取り組んでいる国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国土交通省が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」にLCCのビジネスモデルを反映したターミナル施設計画が盛り込まれるよう国に那覇空港ターミナル地域整備基本計画の見直しを求める。
- ・国際線旅客ターミナルビルの空港内でのアクセス性の向上等、国や那覇空港ビルディング(株)等の関係者と連携し、利便性向上に取り組む。
- ・那覇空港の将来の航空需要に対応するため、国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備のため、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と、ターミナル地区整備計画工程の見直しに向けた協議を行う。
- ・際内連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と協議を行う。